

農地法第5条第1項の規定による許可申請書（記載例）

●●年 ●●月 ●●日

(宛先) 津市農業委員会会長

譲受人氏名 **三重 次郎**

(借 人) 電話番号 (059-●●●-●●●●)

譲渡人氏名 **津市 太郎**

(貸人) 電話番号 (059-●●●-●●●●)

上記代理人 住 氏 電話番

代理申請の場合は
記入をお願いします。

現住所を記載してください。土地登記簿と住所が異なる場合は、住所がつながるように住民票を添付してください。

下記の通り転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定、~~転~~転したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

1 当事者の住所等	当事者の別	氏 名	住 所
	譲受人(借人)	三重 次郎	●●県●●市●●町●●番地
	譲渡人(貸人)	津市 太郎	津市西丸之内●●番地□

2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地 目		面積 (㎡)			耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
	津市●●町●●字●●	128	登記簿 田	現況 田	452			津市 太郎	その他
			土地登記簿謄本を参考に記入してください。						
	計		552	㎡ (田	552			㎡、畑	㎡

3転用計画

(1)転用の目的

一般住宅

(2)権利を設定し、または移転しようとする理由の詳細
申請人は市街でアパート住まいしていますが、子供の成長に伴い手狭になり、申請地に一般個人住宅を建設します。

(3)事業の操業
期間又は施設
の利用期間

●●年 ●●月 ●●日から 永久 年間

理由について、できるだけ詳しく記入してください。

許可見込日より後の日を記入してください。

(4)転用の時期
及び転用の目
的に係る事業
又は施設の概
要

工事計画	第1期(着工○年○月○日から○年○月○日まで)				第2期(着工 年 月 日から 年 月 日まで)				合 計		
	名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積 (建ぺい率)	所要面積
土地造成				452 m ²					m ²		452 m ²
建築物	木造2階 建て住宅	1棟	95 m ²	350					1棟	95 m ²	350
小計		1棟	95	350					1棟	95	350
工作物	カーポート	1棟	30	102					1棟	30	102
小計		1棟	30	102					1棟	30	102
計		2棟	125	452					2棟	125 (27.6%)	452

※建築物は、住宅・店舗等の建物を示す。
※工作物は、駐車場・資材置場等建物以外を示す。
※建築面積は、1階の水平投影面積です。
※建ぺい率＝合計建築面積/土地面積×100
建ぺい率 22%以上か確認してください。22%以
下の場合は、住宅面積の必要性を示した資料を添
付してください。

4 権利を設定・移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他
	所有権	設定 ・ 移転	●●年●●月	永 久	

許可見込日より後の日を記入してください。

5 資金調達についての計画	事業費		調達方法		造成計画、被害防除、排水計画、隣地土地所有者・水利権者との調整について詳しく記入してください。
	土地造成費	850万円	自己資金	250万円	
	住宅建設費	1,250万円	借入金	2,000万円	
	カーポート建設費	150万円			

6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	隣地説明について	●●月●●日に隣地土地所有者●●さんに事業計画を説明し、了承済
	土地造成について	土地造成は盛土35cm
	土砂の流出について	周囲にL型擁壁を設置して土砂の流出を防ぎます。また、工事に伴う周辺農地への被害はありません。
	日照・通風等について	隣地農地に影響のないように高さ15mに制限します。
	用水について	公共上水道を引き込みます。
	雨水処理について	側溝に放流、地元自治会●●自治会長に●●月●●日に説明し、了承済
	污水等処理について	合併浄化槽を設置し前面側溝に放流、水利権者の●●土地改良区に●●月●●日説明し、了承済。
その他	万一周辺農地等へ被害を及ぼしたときは、当方で責任を持って解決します。	

必ず記入してください。

7 その他参考となるべき事項

農用地除外申請●●月●●日提出済で、●●年●●月除外予定
開発許可 都市計画法●●条の開発許可申請●●月●●日提出済
仮登記権者了承済。

他法令が関係する場合、申請状況等について詳しく記入してください。また、仮登記等がある場合は、利害関係者の承諾が得られていること記入してください。

(記載要領)

- (1) 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- (2) 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」、及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができますものとし、この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- (3) 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。

- (4) 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- (5) 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。